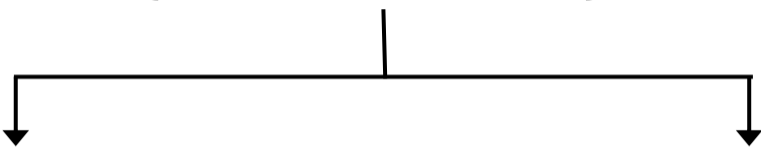


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	技能検定等の実施	事業開始年度	昭和34年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力評価課	能力評価課長		
会計区分	一般会計／労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号、6号及び7号	関係する計画、通知等	第8次職業能力開発基本計画(平成18年厚生労働省告示第449号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の技能習得意欲の増進及び労働者の技能と地位の向上を目的とし、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し公証する制度である技能検定を円滑に実施するため。 また、中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会が、会員の行う職業訓練、職業能力検定その他の能力の開発に関する業務について支援するため。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国は、産業技術の高度化等に対応した検定基準の設定・見直し、新規職種(作業)の追加等 ②中央職業能力開発協会は、厚生労働大臣の委任を受けた技能検定試験に係る試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等 ③都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等を行う。 ④中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会においては、会員の行う職業訓練、職業能力検定その他の能力の開発に関する業務についての指導及び連絡等の実施も併せて実施している。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定職種の見直し: 新規追加 1職種、廃止1職種(平成21年度)</li> <li>都道府県知事の実施職種に関する検定基準の見直し: 14職種(平成21年度)</li> <li>都道府県知事による技能検定試験実施状況: 実施職種数 113職種(等級別 704作業)、受検申請者数224,492人(平成21年度)</li> <li>その他の能力開発に関する業務・・・(中央及び47都道府県において職業能力開発促進大会、職業能力開発推進者経験交流プラザ及び職業訓練指導員講習の実施)</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,325	2,321	2,248	1,644	1,556
	執行額	2,077	1,998	1,894		
	執行率	89.3%	86.1%	84.3%		
	総事業費(執行ベース)	7,364	7,444	7,171		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業終了時に提出される、事業の実施結果及び精算報告書により支出内容及び事業の実施状況を把握している。</li> <li>都道府県庁及び職業能力開発協会へ技能検定に関するヒアリング調査及び技能検定試験実施の立会を行い、巡回指導の実施(目標件数:年10回)、地方ブロック毎に開催される職業能力開発促進大会へ職員を派遣し、事業の実施状況を確認している。</li> <li>職業能力開発関係情報提供資料(パンフレット)などの作成部数及び配布先について確認している。</li> <li>補助事業者から、定期的に事業の実施結果等を報告させ、事業の実施状況を把握している。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>より少ない予算で同等以上の成果を引き出すために、平成22年度予算においてこれまでの予算を精査し、事業目的の達成に影響を及ぼすことがないよう配慮しつつ、人件費及び一般管理費の見直し等徹底したスリム化により前年度比△30.0%の削減を行ったところであり、更なる見直しは困難なところである。</li> <li>今後の課題については、技能検定試験の職種統廃合を行いつつ、より成果を高めるための検討を行う。</li> </ul>				
予算監視の所見率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部改善(コスト削減)</li> <li>技能検定等の実施に係る経費については、より効率的な事業となるよう管理経費等を精査し、予算に反映すべき</li> </ul>					
補記						

厚生労働省  
1,893百万円

技能検定等の事業実施に当たって、検定基準の設定・見直し、新規職種(作業)の追加等



【補助事業者】

A. 47都道府県  
17百万円+1,153百万円

技能検定等の事業実施に当たって、試験(学科及び実技)等の指導監督及び合格証書作成並びに交付

【補助事業者】

C. (特)中央職業能力開発協会  
681百万円

技能検定等の事業実施に当たって、試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等



【間接補助事業者】

B. 47都道府県職業能力開発協会  
1,153百万円

技能検定等の事業実施に当たって、受験申請受付、受験資格の確認及び受験票交付並びに試験(学科及び実技)の実施等

うち、事務費  
42百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	通信運搬費、筆耕翻訳料	1			
その他	東京都職業能力開発協会への間接補助金	56			
計		57	計		0
B.東京都職業能力開発協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業従事者分給与等	22			
庁費	技能検定試験等、補助事業実施経費	25			
謝金	技能検定実施にかかる技能検定委員への謝金	8			
その他	内国旅費・消費税等	1			
計		56	計		0
C.中央職業能力開発協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業従事者分給与等	557			
庁費	技能検定試験等、補助事業実施経費	108			
謝金	技能検定試験等、補助事業にかかる講師への謝金	10			
その他	内国旅費・消費税等	6			
計		681	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 平成21年度技能向上対策費補助金

### ■ A・Bブロックにおける執行額上位10

	都道府県・都道府県職業能力開発協会名	額(百万円)
1	東京	57
2	大阪	47
3	愛知	46
4	静岡	46
5	神奈川	46
6	福岡	36
7	埼玉	35
8	兵庫	33
9	千葉	32
10	長野	30